

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	旭区役所	担当	企画総務課(企画調整)	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	業務委託契約解除違約金
----	------	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和2年度修正目標=令和2年度当初に、令和元年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和2年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'	
A 平30 実績		0				0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
B 令和 実績		0				0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
C 令和 修正目標		0				0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
D 令和 実績		0				0	—	—	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36	0.0%	0.0%	36	
E 令和 当初目標		0				0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
F 令和 修正目標	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36					0	—	—	0	0.0%	0.0%	36
G 令和 当初目標	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36					0	—	—	0	0.0%	0.0%	36

3. 令和2年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中 のもの	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 交付要求中 のもの	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 交付要求中 のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 又は 換価予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 の 又は 強制執行予定 のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 又は 換価予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 の 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中 の 現在の分割納 付額で、10年以 上の完納見込 があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中 の 現在の分割納 付額で、10年以 上の完納見込 があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた り、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの 回収見込みがな いもの 【非・私】 債務名義取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令2実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)			
過年度 未収債権 の件数										0							0			0
過年度 未収金 残高										0							0			0
現年度 未収債権 の件数	1									1							0			1
現年度 未収金 残高	36									36							0			36

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和2年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和2年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和2年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和2実績)のケ	36	

4. 令和2年度を取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	納付期限までに違約金が未払いであったため、電話により督促を行った。
取組実績	—	納付期限までに違約金が未払いであったため、電話により督促を行ったが、支払いには至らなかった。その後、電話不通となったため、契約管財局制度担当の見解のもと、出来高精算の実施及び既履行部分委託料の確定について、諾否を返答する形式の協議書面等により、出来高精算にかかる立会いについての通知を送付、既履行部分委託料についての協議書面を、事業所を訪問して投函した。その際、営業実態を確認することはできなかった。
課題	—	実態としては会社として存在していない可能性がある。
改善策	—	法務局で法人の登記を確認する。

5. 令和3年度を取組内容 … 「1. 令和2年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和2年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	法務局で法人の登記を確認する。	—